

【研究者】 楊 丹

(助成決定時)大阪府立大学大学院 農学生命科学研究科

【研究題目】

中国へ進出した日系食品加工業における原料調達のグローバル化と望ましい国際分業のあり方

- フードシステム研究の視点から -

【研究の目的】

本研究の目的を以下のように設定した。

中小企業から大手企業に至る日本の食品関連企業の進出が著しい中国の東部沿海地域を事例にして、現地における日本への輸出を目的とする食品関連企業（日系企業と地場企業）の原料調達及びその製品の流通実態を解明すること。

日系食品加工企業の中国市場への参入に伴う中国国内市場へのインパクトについて考察し、中国の食品加工業界における生産構造の変化、加工技術・経営管理などのノウハウの普及、さらに、製品販売ルート拡大などを解明すること。

以上の分析、検討を踏まえて、加工食品貿易の分野における中日間の望ましい国際分業のあり方及び、両国の農業の発展方向を展望すること、以上である。

【研究の内容・方法】

本研究は、理論研究と実証調査の両面から、以下の通り実施した。

まず、中国と日本で発表された両国の食品流通論、フードシステム論、経済関係論、貿易論に関する論文、著書を精読した。その上で、両国の統計年鑑、農水産白書等を手がかりに、加工食品と外食に依存する現代日本の食生活の変化の中で、日本の食品業界が、原料価格の低減や人件費の削減などを目的として、アジア諸国とりわけ中国に進出している背景を解明した。一方、中国においては、WTO への加盟に伴って、農産物市場がより一層開放されたことから、農業構造の改革が強く迫られている。このような状況の下で、東部沿海地域の大都市においては、今後の発展方向として、高度な付加価値型農業への転換と農産物加工品の輸出が重要な位置を与えられるが、その担い手として期待されるのは、アグリビジネス企業の成長であることも明らかにした。

次に、3 回にわたって、日本企業の進出が著しい中国の大連市と上海市における現地調査を行った。大連市では、日系大手水産加工企業 M 社、大連市地元水産加工企業 K 社を中心に水産関連企業の展開、特徴を考察した。M 社は、1990 年以前、魚介類の一次加工が中心であったが、1990 年代半ば以降、ワカメの養殖・加工など業務を多角化し、さらに、近年、最終加工まで付加価値の高い製品を生産することになった。K 社は、日本や韓国から先進設備と養殖技術を導入し、近海で漁獲したものをエビの餌に加工する

資源型企業から、海面養殖・海産物加工・輸出・新製品開発を一体化する総合水産加工企業にまで成長してきた。そして、製品の70%は日本に向け、輸出を行っている。上海においては、野菜の栽培・加工・輸出を営む輸出型企業T社を中心にして調査を行った。T社は、中国国内に作付面積2万畝に及ぶ9ヶ所の野菜栽培基地と食用菌栽培基地を所有し、その製品は、日本をはじめとして、アメリカ、東アジア、ヨーロッパ等の国と地域を対象として輸出販売を行っている。

【結論・考察】

以上の実態分析の成果を踏まえて、以下のような考察結果を導いた。

多国籍企業の中国食品産業への進出により、大都市においては、異なった食文化が浸透され、農産物の消費形態も生鮮から冷凍、加工(調理済み)へとシフトしつつあり、食品のブランド化や高度加工化への要求が強まる中で、食品産業が著しく成長を遂げている。一方、零細企業が依然として多いこと、ブランドへの集中度が低いこと、新商品の開発能力が弱いことなど、課題も多い。

中国食品産業の生産額は農業生産額の40%しかなく、先進国に比べてかなり低い。これは、食品産業の発展余地が大きいことを示唆している。しかし、中国の食品産業は、農業と分離して独立的に発展してきたため、農業と食品産業との協調バランスが取れておらず、今後、食品産業と農業の連携を高めることが、大きな課題となっている。

中国からの輸入急増による日本農業への影響を与えていたが、生産段階での管理の厳格化の進みと、日本側の対応による管理・集荷基準コストの上昇によって、輸入量がある程度減少すると予想される。また、開発業者はリスクを回避するために、急速に成長している国内消費市場での販路確保も積極的に行っている。今後、日本国内の農産物生産を再評価し、国内の生産コストを削減するのは、日本農業にとって大きな課題となっている。